

平成26年度決算における大月市の財務書類4表の概要

本市では、「総務省方式改定モデル」により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成・公表しています。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、前年度と比較して大幅に改善したものの、依然としてマイナス数値となっています。

また、地方債の償還可能年数についても、他市町村の平均値と比べると悪い状況であり、厳しい財政事情となっています。

健全かつ持続可能な財政運営を目指し、新たな財務書類4表をさらに活用してまいります。

普通会計における財務書類4表の関係

貸借対照表

財 産		財 源	
資産	633億円 (643億円)	負債	215億円 (216億円)
インフラ資産・施設 売却予定土地		地方債(借金) 将来支払退職金 賞与引当金	
出資金 基金(貯金)・現金 うち		純資産	418億円 (427億円)
歳計現金 (繰越金)		国県の負担 これまでに負担した税金	
未収金			

行政コスト計算書

行政コスト	115億円 (131億円)
使用料手数料負担金等	8億円 (7億円)
純行政コスト	107億円 (124億円)

資金収支計算書

収入	127億円 (147億円)
支出	127億円 (145億円)
資金増減額	0億円 (2億円)
+	
期首歳計現金残高	4億円 (2億円)
期末歳計現金残高	4億円 (4億円)

純資産変動計算書

期首純資産残高	427億円 (441億円)
純行政コスト	107億円 (124億円)
+	
一般財源、補助金受入等	98億円 (102億円)
+	
無償受贈資産受入・ 資産評価替・その他	△0億円 (8億円)
期末純資産残高	418億円 (427億円)

※()内は昨年度の数値

普通会計の財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

(単位: 億円)

(1) 貸借対照表

資産の部	26年度	25年度	負債の部	26年度	25年度
1 公共資産	521.0	527.3	1 固定負債	197.7	199.1
(1)有形固定資産	505.0	510.9	(1)地方債	173.8	173.2 ①
(2)売却可能資産	16.0	16.4	(2)退職手当引当金	23.9	25.9
2 投資等	98.8	100.0	2 流動負債	17.4	16.6
(1)投資及び出資金	66.6	66.6	(1)翌年度償還予定地方債	14.0	13.7 ②
(2)貸付金	0.2	0.2	(2)退職手当引当金等	3.4	2.9
(3)基金等	29.9	31.0	負債合計	215.1	215.7
(4)長期延滞債権	2.1	2.2	純資産の部		
3 流動資産	12.8	15.6	純資産合計	417.5	427.2
(1)現金預金	12.4	15.1			
(2)未収金	0.4	0.5	負債及び純資産合計	632.6	642.9
資産合計	632.6	642.9			

借入総額(地方債残高)①+②=187.8億円

(25年度186.9億円)

(2) 行政コスト計算書

	26年度	25年度
経常行政コスト	114.7	130.6
1 人にかかるコスト	21.5	22.3
(1)人件費	19.7	20.3
(2)退職手当引当金繰入等	1.8	2.0
2 物にかかるコスト	31.2	31.4
(1)物件費・維持補修費	15.9	16.2
(2)減価償却費	15.3	15.2
3 移転支出的なコスト	59.4	74.3
(1)他会計への支出	25.9	22.6
(2)社会保障給付	16.9	16.5
(3)補助金等	16.6	35.2
4 その他のコスト	2.6	2.6
(1)支払利息	2.4	2.5
(2)その他のコスト	0.2	0.1
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	7.8	6.5
純経常行政コスト	106.9	124.1

(3) 純資産変動計算書

	26年度	25年度
期首純資産残高	427.2	440.9
純経常行政コスト	△ 106.9	△ 124.1
財源	97.7	102.7
地方税	44.8	46.4
地方交付税	24.3	27.2
その他	28.6	29.1
その他	△ 0.5	7.7
期末純資産残高	417.5	427.2

(4) 資金収支計算書

	26年度	25年度
1 経常的収支	23.1	19.0
2 公共資産整備収支	△ 4.4	△ 1.2
3 投資・財務的収支	△ 17.8	△ 15.9
期首資金残高	3.5	1.6
期末資金残高	4.4	3.5
(基礎的財政収支)		
収入総額	127.3	147.1
支出総額	△ 126.4	△ 145.1
地方債発行額	△ 14.6	△ 35.0
地方債元利償還額	16.1	16.3
財調・減債基金増減	△ 3.6	0.0
基礎的財政収支	△ 1.2	△ 16.7

普通会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去から現世代)によって既に負担された割合を見ることができる。

$417.5 \div 521.0 \times 100 = 80.1\%$ (H25 81.0% H24 84.1% H23 84.9%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができる。

$187.8 \div 521.0 \times 100 = 36.0\%$ (H25 35.4% H24 31.6% H23 30.7%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

$632.6 \div (127.3 + 3.5) = 4.84\text{年}$ (H25 4.32年 H24 4.95年 H23 5.13年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できる。

項目	金額(千円)	構成比	25年度金額(千円)
①生活インフラ・国土保全	26,475,636	52.4%	26,990,078
②教育	17,427,946	34.5%	17,183,421
③福祉	1,211,444	2.4%	1,304,440
④環境衛生	69,196	0.1%	74,719
⑤産業振興	3,280,835	6.5%	3,438,648
⑥消防	785,013	1.6%	793,238
⑦総務	1,253,384	2.5%	1,301,833
有形固定資産合計	50,503,454	100.0%	51,086,377

生活インフラ・国土保全、教育分野の比重が高くなっている。

環境衛生が低いが、大月都留広域事務組合が整備しているためである。

4 資産老朽化比率(%)

(減価償却累計額(※)÷(有形固定資産合計-土地(※)+減価償却累計額(※))×100) (平均的な値 35%~50%)

耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか全体として把握することができる。

$399.0 \div (505.0 - 145.3 + 399.0) \times 100 = 52.6\%$ (H25 51.2% H24 49.9% H23 48.5%)

※算出に用いる数値は、別添「貸借対照表」より

5 受益者負担比率(%)

(経常収益÷経常行政コスト×100) (平均的な値 2%~8%)

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができる。

受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、検討する必要がある。

$7.8 \div 114.7 \times 100 = 6.80\%$ (H25 4.98% H24 5.42% H23 5.17%)

※ 前年度は、土地開発公社解散・清算事業に伴う経常行政コストの増加により、一時的に比率が下がったが、当年度は、短期大学の授業料等に加えて、消防指令センター関連の広域消防負担金が増加したため、比較的高い比率となっている。

6 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析できる。

$114.7 \div 521.0 \times 100 = 22.0\%$ (H25 24.8% H24 21.1% H23 22.2%)

7 行政コスト対税収等比率(%)

(純経常行政コスト÷(一般財源(※)+補助金等受入(※)+減価償却による財源増(※))×100) (平均的な値 90%~110%)

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政資産コストに対して、どれだけ当該年度の負担で賄われたか分析できる。

$106.9 \div (44.8 + 24.3 + 8.0 + 19.0 + 15.3) \times 100 = 96.0\%$ (H25 109.4% H24 92.8% H23 93.7%)

※算出に用いる数値は、別添「純資産変動計算書」中、一般財源、補助金等受入、減価償却による財源増

8 住民一人当たり財務書類

(平成27年4月1日現在 26,302人)

資産額(資産合計÷人口)	632.6÷26,302≒	240.5万円
		(H25 239.4万円 H24 231.9万円 H23 229.1万円)
負債額(負債合計÷人口)	215.1÷26,302≒	81.8万円
		(H25 80.3万円 H24 71.6万円 H23 69.8万円)
経常行政コスト(経常行政コスト÷人口)	114.7÷26,302≒	43.6万円
		(H25 48.6万円 H24 40.2万円 H23 41.6万円)

(平均的な値)	都市	町村
資産額	100~300万円	100~500万円
負債額	30~100万円	30~200万円
経常行政コスト	20~50万円	20~90万円

9 地方債の償還可能年数

(地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(※)×100) (平均的な値 3年~9年)

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で借金の多寡や債務返済能力を測る指標。

$187.8 \div (23.1 - 7.2 - 5.2) = 17.6$ 年 (H25 19.5年 H24 19.0年 H23 18.7年)

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」中、

「1 経常的収支の部」経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額

10 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

((歳入総額(繰越金を除く)－地方債発行額－財政調整基金等の取崩)

－(歳出総額－地方債元利償還金－財政調整基金等の積立金)) (※)

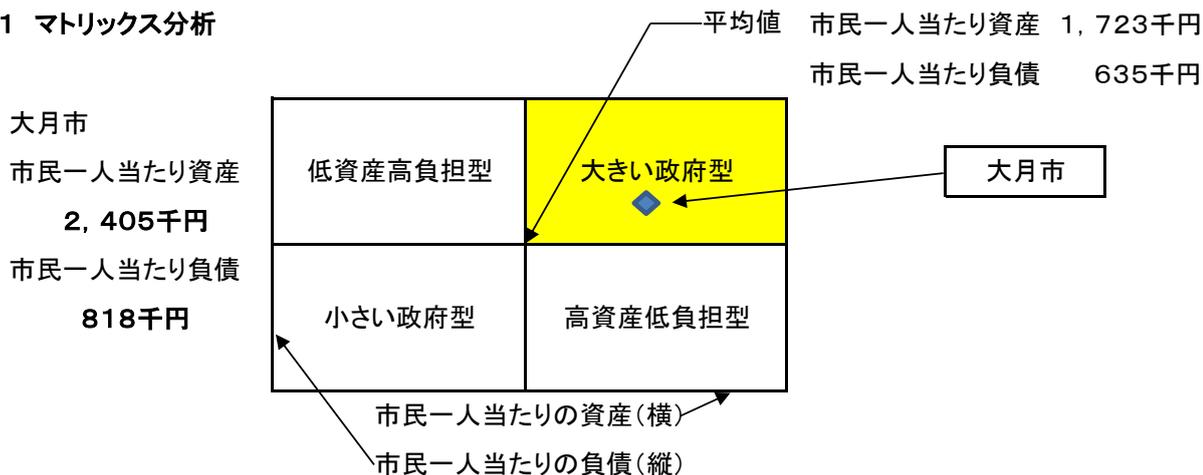
ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

(127.3－14.6－4.3)－(126.4－16.1－0.7)＝**△1.2億円** (H25 △16.7億円 H24 △4.0億円 H23 4.9億円)

(持続可能な財政運営 ゼロあるいはプラス)

※算出に用いる数値は、別添「資金収支計算書」より

11 マトリックス分析



12 分析総括

本市においては、将来負担比率189.5%、実質公債費比率17.1%と高い水準であり、地方債の償還可能年数においても、17.6年となり平均値より高い(悪い)状況が続いています。

プライマリーバランス(基礎的財政収支)は、前年度に比べると大幅に改善したものの、小中学校適正配置計画に伴う施設整備や消防指令センター・救急デジタル無線整備事業などに伴う地方債発行により、依然としてマイナス数値が続いており、厳しい財政事情となっています。

また、実質公債費比率については、平成25年度に実施した土地開発公社解散・清算事業に伴い借入れた第三セクター等改革推進債にかかる元利償還金の影響により、今後、18%を超え地方債発行手続きにおける許可団体となることを見込まれます。

しかしながら、平成26年11月に長年の懸案であった土地開発公社の清算結了を迎えたことから、今後は人口減少対策や子育て支援・教育環境の充実などの重要課題に重点を置くとともに、事務事業の優先順位付けによる地方債残高の圧縮を着実に進め、「歳入に見合った歳出」を基本方針に財政健全化に取り組んでまいります。

今後も健全化判断比率の改善を目指すなかで、財務書類4表の分析も活用し、長期的な計画による財政運営を進めていきます。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,966,122	17.1%	131,728	373,421	180,643	83,926	97,522	370,876	607,648	120,358		0
	(2)退職手当引当金繰入等	56,917	0.5%	4,703	12,279	6,260	2,923	3,328	12,592	13,995	837		0
	(3)賞与引当金繰入額	128,310	1.1%	8,524	24,917	11,710	5,438	6,333	24,049	39,512	7,828		0
	小 計	2,151,349	18.8%	144,956	410,617	198,613	92,286	107,183	407,517	661,155	129,023		0
2	(1)物件費	1,488,636	13.0%	15,542	673,312	177,159	137,204	55,049	43,116	381,236	6,018		0
	(2)維持補修費	100,646	0.9%	65,112	18,447	259	6,912	7,116	1,481	1,319	0		0
	(3)減価償却費	1,530,345	13.3%	691,976	454,632	94,350	5,523	159,671	75,744	48,449			0
	小 計	3,119,627	27.2%	772,630	1,146,391	271,768	149,639	221,836	120,341	431,004	6,018		0
3	(1)社会保障給付	1,687,646	14.7%		20,317	1,659,964	7,365						0
	(2)補助金等	1,075,875	9.4%	2,635	37,901	155,242	703,531	59,219	27,280	88,879	1,188		0
	(3)他会計等への支出額	2,589,466	22.6%	373,327	0	1,002,898	1,213,271	0	0	0			△ 30
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	582,016	5.1%	10,300	0	0	17,670	13,050	469,542	71,454			0
	小 計	5,935,003	51.8%	386,262	58,218	2,818,104	1,941,837	72,269	496,822	160,333	1,188		△ 30
4	(1)支払利息	241,421	2.1%								241,421		0
	(2)回収不能見込計上額	19,084	0.2%									19,084	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	260,505	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	241,421	19,084	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,466,484		1,303,848	1,615,226	3,288,485	2,183,762	401,288	1,024,680	1,252,492	136,229	241,421	19,084	△ 30
(構 成 比 率)			11.4%	14.1%	28.7%	19.0%	3.5%	8.9%	10.9%	1.2%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	417,676		39,843	221,239	26,921	5,297	2,143	260	18,204	0	3,363		0	100,406
2 分担金・負担金・寄附金 c	359,493		0	15,308	57,835	0	8,820	260,901	14,669	0	0		0	1,960
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	777,169		39,843	236,547	84,756	5,297	10,963	261,161	32,873	0	3,363		0	102,366
d/a	6.78%		3.1%	14.6%	2.6%	0.2%	2.7%	25.5%	2.6%	0.0%	1.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,689,315		1,264,005	1,378,679	3,203,729	2,178,465	390,325	763,519	1,219,619	136,229	238,058	19,084	△ 30	△ 102,366

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	42,720,757	8,774,353	43,648,597	△ 9,702,193	0
純経常行政コスト	△ 10,689,315			△ 10,689,315	
一般財源					
地方税	4,478,112			4,478,112	
地方交付税	2,432,070			2,432,070	
その他行政コスト充当財源	797,253			797,253	
補助金等受入	2,123,296	222,476		1,900,820	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 85,146			△ 85,146	
公共資産除売却損益	25,421			25,421	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			320,052	△ 320,052	
公共資産処分による財源増		0	△ 49,377	0	49,377
貸付金・出資金等への財源投入			136,857	△ 136,857	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 247,776	247,776	
減価償却による財源増		△ 302,618	△ 1,227,727	1,530,345	
地方債償還等に伴う財源振替			741,408	△ 741,408	
資産評価替えによる変動額	△ 49,377				△ 49,377
無償受贈資産受入	0				0
その他	1,457		1,457		
期末純資産残高	41,754,528	8,694,211	43,323,491	△ 10,263,174	0

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,308,268
物件費	1,488,636
社会保障給付	1,687,646
補助金等	1,075,875
支払利息	241,421
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,932,109
その他支出	185,792
支出合計	8,919,747
地方税	4,473,203
地方交付税	2,432,070
国県補助金等	1,853,965
使用料・手数料	365,714
分担金・負担金・寄附金	160,693
諸収入	216,051
地方債発行額	715,400
基金取崩額	518,497
その他収入	492,972
収入合計	11,228,565
経常的収支額	2,308,818

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	947,422
公共資産整備補助金等支出	582,016
他会計等への建設費充当財源繰出支出	214,452
支出合計	1,743,890
国県補助金等	263,081
地方債発行額	749,400
基金取崩額	111,091
その他収入	182,714
収入合計	1,306,286
公共資産整備収支額	△ 437,604

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	164,731
定額運用基金への繰出支出	30
他会計等への公債費充当財源繰出支出	442,905
地方債償還額	1,367,349
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,975,015
国県補助金等	6,250
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,421
その他収入	160,886
収入合計	192,557
投資・財務的収支額	△ 1,782,458

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	88,756
期首歳計現金残高	354,785
期末歳計現金残高	443,541

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,727,408	千円
地方債発行額	△	1,464,800	
財政調整基金等取崩額	△	430,988	
支出総額	△	12,638,652	
地方債元利償還額		1,608,770	
財政調整基金等積立額		75,365	
基礎的財政収支		△ 122,897	千円

連結会計の財務書類4表

本市の連結会計は、関連団体に東部地域広域水道企業団、大月都留広域事務組合、大月市土地開発公社の3団体に、さらに、東部広域連合、山梨県市町村総合事務組合、山梨県後期高齢者医療広域連合を加えたものとなりました。

また、普通会計同様財務書類4表を作成・公表しています。

普通会計同様の分析をしながら、今後、財政健全化に活用していきます。

2つの財務書類4表と関係する会計と団体

連結財務書類4表

普通会計の財務書類4表

一般会計
短期大学特別会計

国民健康保険特別会計
簡易水道特別会計
下水道特別会計
介護保険特別会計
介護サービス特別会計
後期高齢者医療特別会計
病院事業会計

関係団体(※)

東部地域広域水道企業団
大月都留広域事務組合
東部広域連合
山梨県市町村総合事務組合
山梨県後期高齢者医療広域連合
大月市土地開発公社(※)

※ 関係団体は、負担金・補助金等の割合にて按分し、合算

※ 大月市土地開発公社は、平成26年11月に清算終了したため、清算書等をもとに作成しています。

連結会計の財務書類4表

(単位:億円)

(1)貸借対照表

資産の部	26年度	25年度	負債の部	26年度	25年度
1 公共資産	895.0	923.1	1 固定負債	339.8	342.1
(1)有形固定資産	852.2	879.4	(1)地方公共団体地方債	248.5	244.8 ①
(2)売却可能資産等	42.8	43.7	(2)関係団体地方債等	60.5	64.5 ②
2 投資等	38.5	36.9	(3)引当金等	30.8	32.8
(1)投資及び出資金	0.4	0.4	2 流動負債	33.8	38.6
(2)貸付金	0.2	0.2	(1)翌年度償還予定地方債	25.2	23.6 ③
(3)基金等	31.5	32.6	(2)未払金	3.4	8.0
(4)長期延滞債権等	6.4	3.7	(3)引当金・その他	5.2	7.0
3 流動資産	24.5	35.9	負債合計	373.6	380.7
(1)資金	19.9	27.5	純資産の部		
(2)未収金等	4.6	8.4	純資産合計	584.4	617.5
4 繰延資産	0.0	2.3	負債及び純資産合計	958.0	998.2
資産合計	958.0	998.2			

借入総額(地方債残高)①+②+③=334.2億円
(25年度332.9億円)

(2)行政コスト計算書

	26年度	25年度
経常行政コスト	234.1	253.0
1 人にかかるコスト	34.9	36.9
(1)人件費	33.4	33.8
(2)退職手当引当金繰入等	1.5	3.1
2 物にかかるコスト	67.8	60.6
(1)物件費・維持補修費	37.8	35.5
(2)減価償却費	30.0	25.1
3 移転支的的なコスト	124.4	139.6
(1)社会保障給付	98.1	95.5
(2)補助金等	20.4	42.4
(3)その他	5.9	1.7
4 その他のコスト	7.0	15.9
(1)支払利息	5.2	5.4
(2)その他のコスト	1.8	10.5
経常収益 (使用料・手数料・負担金等)	87.9	100.1
純経常行政コスト	146.2	152.9

(3)純資産変動計算書

	26年度	25年度
期首純資産残高	617.1	616.3
純経常行政コスト	△ 146.2	△ 152.9
財源	130.2	145.4
地方税	44.8	46.4
地方交付税	24.3	27.2
その他	61.1	71.8
その他	△ 16.7	8.7
期末純資産残高	584.4	617.5

※ 前年期末と期首残高は按分等の影響により一致しない

(4)資金収支計算書

	26年度	25年度
1 経常的収支	23.4	32.7
2 公共資産整備収支	△ 4.5	△ 2.8
3 投資・財務的収支	△ 26.5	△ 23.3
当期収支	△ 7.6	6.6
期首資金残高	27.5	20.9
期末資金残高	19.9	27.5

※ 前年期末と期首残高は按分等の影響により一致しない場合がある

連結会計財務書類4表の分析

1 社会資本形成の世代間比率

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(%)

(純資産合計÷公共資産合計×100) (平均的な値 50%~90%)

584.4÷895.0×100=65.3% (H25 66.9% H24 67.4% H23 66.7%)

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

(地方債等残高÷公共資産合計×100) (平均的な値 15%~40%)

334.2÷895.0×100=37.3% (H25 36.1% H24 36.2% H23 36.7%)

2 歳入額対資産比率(%)

(資産合計÷歳入総額(歳入合計+期首歳計現金残高)×100) (平均的な値 3.0年~7.0年)

958.0÷(253.7+27.5)×100=3.41年 (H25 3.25年 H24 3.73年 H23 3.79年)

3 有形固定資産の行政目的別割合

項目	26年度		25年度		普通会計構成比		備考
	金額(億円)	構成比	金額(億円)	構成比	26年度	25年度	
①生活インフラ・国土保全	323.9	38.0%	330.2	37.5%	52.4%	52.8%	
②教育	174.3	20.5%	171.8	19.5%	34.5%	33.6%	
③福祉	12.2	1.4%	13.1	1.5%	2.4%	2.6%	
④環境衛生	288.0	33.8%	308.3	35.1%	0.1%	0.1%	病院、水道、ごみ処理施設
⑤産業振興	32.8	3.8%	34.4	3.9%	6.5%	6.7%	
⑥消防	7.9	0.9%	7.9	0.9%	1.6%	1.6%	
⑦総務	13.1	1.6%	13.7	1.6%	2.5%	2.6%	
有形固定資産合計	852.2	100.0%	879.4	100.0%	100.0%	100.0%	

4 行政コスト対公共資産比率(%)

(経常行政コスト÷公共資産×100) (平均的な値 10%~30%)

234.1÷895.0×100=26.2% (H25 27.4% H24 25.0% H23 25.1%)

5 住民一人当たり財務書類 (平成27年4月1日現在 26,302人)

資産額 958.0÷26,302≒364.2万円 (H25 371.7万円 H24 362.4万円 H23 359.4万円)

固定負債額 339.8÷26,302≒129.2万円 (H25 127.4万円 H24 124.7万円 H23 126.3万円)

経常行政コスト 234.1÷26,302≒89.0万円 (H25 94.2万円 H24 83.3万円 H23 83.3万円)

6 分析総括

普通会計と同様の指標について、比較できると思われる指標のみ分析しました。

今後、他市町村等と比較、長期的な動向を検討するなかで、財政運営の資料に活用していきます。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	32,393,994	①普通会計地方債	17,424,609
②教育	17,427,946	②公営事業地方債	7,428,536
③福祉	1,219,615	地方公共団体計	24,853,145
④環境衛生	28,798,574	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,280,835	①一部事務組合・広域連合地方債	6,047,014
⑥消防	785,013	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,310,423	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	6,047,014
⑨その他	0	(3) 長期未払金	5,100
有形固定資産計	85,216,400	(4) 引当金	3,070,482
(2) 無形固定資産	2,684,160	(うち退職手当等引当金)	3,042,040
(3) 売却可能資産	1,595,821	(うちその他の引当金)	28,442
公共資産合計	89,496,381	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	33,975,741
(1) 投資及び出資金	39,326	2 流動負債	
(2) 貸付金	21,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,154,670	①地方公共団体	1,952,164
(4) 長期延滞債権	612,505	②関係団体	571,100
(5) その他	245,239	翌年度償還予定額計	2,523,264
(6) 回収不能見込額	△ 214,069	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,858,671	(3) 未払金	341,987
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	279,850
(1) 資金	1,988,904	(5) 賞与引当金	214,273
(2) 未収金	530,277	(6) その他	22,206
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,381,580
(4) その他	23,464	負債合計	37,357,321
(5) 回収不能見込額	△ 96,713	[純資産の部]	
流動資産合計	2,445,932	純資産合計	58,443,663
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	95,800,984
資産合計	95,800,984		

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,344,344	14.3%	142,619	373,421	299,837	1,311,235	97,522	370,876	628,154	120,680		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 67,202	-0.3%	4,703	12,279	7,578	△ 119,465	3,328	12,592	10,946	837		0
	(3)賞与引当金繰入額	214,833	0.9%	8,842	24,917	18,927	83,249	6,333	24,049	40,682	7,835		0
	小計	3,491,975	14.9%	156,165	410,617	326,342	1,275,018	107,183	407,517	679,782	129,352		0
2	(1)物件費	3,631,632	15.5%	25,801	673,312	322,576	2,110,563	55,049	43,116	394,673	6,542		0
	(2)維持補修費	154,062	0.7%	65,112	18,447	437	55,934	7,116	1,481	5,535	0		0
	(3)減価償却費	2,997,910	12.8%	868,518	454,632	95,573	1,292,745	159,671	75,744	51,027	0		0
	小計	6,783,604	29.0%	959,431	1,146,391	418,586	3,459,242	221,836	120,341	451,235	6,542	0	0
3	(1)社会保障給付	9,810,029	41.9%		20,317	9,778,567	11,145						0
	(2)補助金等	2,041,266	8.7%	55,954	37,901	1,027,635	739,821	59,219	27,280	92,264	1,192		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	30	0	△ 3,084	3,084	0	0	0	0		△ 30
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	588,475	2.5%	16,759	0	0	17,670	13,050	469,542	71,454	0		0
	小計	12,439,770	53.1%	72,743	58,218	10,803,118	771,720	72,269	496,822	163,718	1,192		△ 30
4	(1)支払利息	515,091	2.2%								515,091		0
	(2)回収不能見込計上額	41,711	0.2%									41,711	0
	(3)その他行政コスト	139,162	0.6%	11,109	0	104,802	23,251	0	0	0	0		0
	小計	695,964	3.0%	11,109	0	104,802	23,251	0	0	0	515,091	41,711	0
経常行政コスト a	23,411,313		1,199,448	1,615,226	11,652,848	5,529,231	401,288	1,024,680	1,294,735	137,086	515,091	41,711	△ 30
(構成比率)			5.1%	6.9%	49.8%	23.6%	1.7%	4.4%	5.5%	0.6%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	445,360		39,843	221,239	27,330	29,722	2,143	260	21,054	0	3,363		0	100,406
2 分担金・負担金・寄附金	4,656,686		5,529	15,308	3,600,984	27,059	8,820	260,901	21,101	0	0		0	716,984
3 保険料	1,362,225				1,362,225									
4 事業収益	2,514,899		42,840	0	9,313	2,462,746	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	101,872		5,384	0	15,274	81,214	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 286,889		0	0	△ 15,191	△ 271,698	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	8,794,153		93,596	236,547	4,999,935	2,329,043	10,963	261,161	42,155	0	3,363		0	817,390
b/a	37.6%		7.8%	14.6%	42.9%	42.1%	2.7%	25.5%	3.3%	0.0%	0.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,617,160		1,105,852	1,378,679	6,652,913	3,200,188	390,325	763,519	1,252,580	137,086	511,728	41,711	△ 30	△ 817,390

連結純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1 日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,712,765
純経常行政コスト	△ 14,617,160
一般財源	
地方税	4,478,112
地方交付税	2,432,070
その他行政コスト充当財源	824,130
補助金等受入	5,600,299
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 85,146
公共資産除売却損益	△ 181,423
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 49,377
無償受贈資産受入	0
その他	△ 1,670,607
期末純資産残高	58,443,663

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日〕
〔至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,759,412
物件費	3,920,309
社会保障給付	9,810,436
補助金等	1,464,276
支払利息	515,091
その他支出	554,236
支出合計	20,023,760
地方税	4,473,203
地方交付税	2,432,070
国県補助金等	5,308,001
使用料・手数料	393,399
分担金・負担金・寄附金	3,902,060
保険料	1,341,312
事業収入	2,800,698
諸収入	329,332
地方債発行額	715,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	155,111
その他収入	507,199
収入合計	22,357,785
経常的収支額	2,334,025

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,616,480
公共資産整備補助金等支出	588,475
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,204,955
国県補助金等	708,345
地方債発行額	1,733,587
長期借入金借入額	0
基金取崩額	111,091
その他収入	203,372
収入合計	2,756,395
公共資産整備収支額	△ 448,560

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	159,447
定額運用基金への繰出支出	30
地方債償還額	2,378,470
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	305,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	64,688
支出合計	2,907,635
国県補助金等	6,250
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	64,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	25,421
収益事業純収入	0
その他収入	161,324
収入合計	256,995
投資・財務的収支額	△ 2,650,640

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 765,175
期首資金残高	2,754,079
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,988,904